

## 2014（平成26）年度 事業計画

## 1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
<u>懸賞論文の募集</u>	<p>近年、交通運輸産業を取り巻く環境は、燃料油の高止まりや環境問題への対応、少子高齢化の一層の進展など厳しい状況が続いている。また、わが国の成長産業としてとらえられている交通運輸産業とかかわりの深い観光産業においては、観光立国の実現に向けて官民一体となった取り組みが行われているところである。</p> <p>他方、大学においては、交通運輸経済（交通運輸産業）等に関する研究等が行われているものの他の産業（製造業、農業等）に比べて活発に行われているとは、また、行われていてもその成果が他の産業と比べ、十分に活かされているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集することとする。</p>

## 2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1)離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>①冷凍コンテナ 9個</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 1個 L3658×W2438×H2591 mm 1個</li> <li>マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 1個</li> <li>奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2個</li> <li>十島村 (鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2100 mm 2個</li> <li>コスモライン(株) (鹿児島～西之表航路) L3658×W2438×H2591 mm 1個</li> <li>岩崎産業(株) (鹿児島～西之表航路) L6058×W2438×H2591 mm 1個</li> </ul> <p>②保冷コンテナ 1個</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マリックスライン(株) L2991×W2438×H2438 mm 1個</li> </ul>

事 業 名	事 業 計 画 等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(2)離島住民の福祉の向上のため風雨防止用通路シェルター・簡易待合所・バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>①風雨防止用通路シェルター 4 基 ・新上五島町 (青方港) L5000×W1610×H2240 mm 2 基 L3000×W1610×H2240 mm 1 基 L4610+2000×W1610×H2240 mm (L字型) 1 基</p> <p>②簡易待合所 1 基 ・屋久島町 (口之永良部港) L2500×W3000×H2700 mm 1 基</p> <p>③バリアフリー対応型タラップ 3 基 ・野母商船(株) (長崎県新上五島町 青方港) L9200×W2000×H 最低 850/最高 3550 mm 1 基 ・九州郵船(株) (対馬市 比田勝港) L9000×W2000×H 最低 800/最高 3400 mm 1 基 ・三島村 (鹿児島市 鹿児島港) L9900×W2000×H 最低 850/最高 3900 mm 1 基</p>

### 3. 広報啓発等事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。(年3回)</p> <p>2014 夏号 VoL. 101 2014 年 7 月 10 日 発行予定 2014 冬号 VoL. 102 2014 年 12 月 10 日 発行予定 2015 春号 VoL. 103 2015 年 3 月 10 日 発行予定</p>
(2)講演会等の開催	<p>(1)講演会の開催 (公社)大分県トラック協会と共に交通及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催する。 開催日 : 2015 年 1 月下旬～2 月上旬 (予定) 場 所 : 大分市 (予定) 講 師 : 未 定 テ マ : 未 定</p> <p>(2)九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催する。(年4回)</p> <p>①第 50 回九州運輸コロキアム 開催日 : 2014 年 4 月 16 日 (水) 13:30～15:30 場 所 : 福岡市 ハイアット・リージェンシー・福岡</p>

事 業 名	事 業 計 画 等
	<p>講 師：(株)損害保険ジャパン 顧問 宿利正史氏          テーマ：ふるさと九州に期待する          ～運輸・観光で問われる本気度と実行力～</p> <p>②第 51 回九州運輸コロキアム          開催日：2014 年 6 月 5 日 (木) 13:30～15:30          場 所：福岡市 ホテルセントラーザ博多          講 師：国土交通省 港湾局 港湾経済課長 河原畠 徹氏          テーマ：最近の港湾行政の動向と九州地方の港湾の状況について</p> <p>③第 52 回九州運輸コロキアム          開催日：2014 年 8 月 7 日 (木) 13:30～15:30 (予定)          場 所：長崎市 ANA クラウンプラザホテル長崎グラバーヒル (予定)          講 師：大阪府立大学大学院 工学研究科          教授 池田良穂氏 (予定)          テーマ：未 定</p> <p>④第 53 回九州運輸コロキアム          開催日：2015 年 3 月上旬 (予定)          場 所：福岡市 (予定)          講 師：未 定          テーマ：未 定</p>
(2) 講演会等の開催	<p>(3) 海事振興セミナーの開催          海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催する。(年 1 回)</p> <p>①第 14 回海事振興セミナー *九州クルーズ振興協議会との共催          開催日：2014 年 6 月 18 日 (水) 14:30～16:00          場 所：福岡市 福岡合同庁舎 7 階 会議室          講 師：大阪大学大学院 国際公共政策研究科          教授 赤井伸郎氏          テーマ：クルーズ船寄港による地域活性化          ～経済効果と取り組むべき課題</p>
	<p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催          最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声 (要望) が聞かれるところである。          そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催することにより、業界の企業基盤の強化等に寄与することとする。(年 2 回)</p> <p>①企業経営基盤強化等セミナー          開催日：2014 年 7 月中旬 (予定)          場 所：鹿児島市 (予定)</p>

事 業 名	事 業 計 画 等
(2) 講演会等の開催	<p>講 師：未 定 テーマ：未 定</p> <p>②企業経営基盤強化等セミナー 開催日：2014年11月中旬（予定） 場 所：福岡市（予定） 講 師：未 定 テーマ：未 定</p>
(3) 次世代の海事産業を担うこととなる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民（小中学生、乗船客など）を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>